

事業優先順位	2 細事業:公開事業評価事業				整理番号	03	
目的	協働型行政への転換、行政サービスの量的拡大から質的充実を図る「選択と集中」による行政運営への転換を図るために、市の事務事業に外部の視点を取り入れるとともに、公開の場で行政と市民等が議論することで、行政の透明性の確保を図る。						
目標	平成23年度に実施した「河内長野版 事業仕分け」のアンケート結果等を参考にしながら、対象事業の選定方法や評価者の構成、事前説明会や当日の時間配分等のスケジュール等について見直しを行い、「公開事業評価(河内長野版事業仕分け)」として実施することで、外部の視点による事務事業のさらなる改善を図る。						
事業実施主体	直営	事業開始年	平成23年度	根拠法令	公開事業評価(かわちながの版外部行政評価)委員会運営規程		
事業費・財源			平成24年度	比較			
	事業費(決算額)(千円)		688		総コスト(千円)	7,830	
	財源内訳	一般財源	688		内訳	事業費	688
		国府支出金	0			人件費	7,142
		地方債	0			公債費	0
		その他特定財源	0			一人あたり(円)	69
			0			世帯あたり(円)	166
		0		参考	職員数(人)	0.90	
		0			再任用職員数(人)	0.00	
	今後の方向性	平成24年度に実施した行政評価の見直しに合わせ、市内で実施した行政評価の結果を外部の視点から検証し、評価の客観性を担保する外部評価の仕組みを構築する。また、外部評価の実施にあたっては、持続可能で効率的な運営に努める。					
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市が実施する事業		
	A	B	B				



公開事業評価(河内長野版事業仕分け)

市民目線で市の事務事業をより良いものにするために



<第1会場>



<第2会場>

公開事業評価当日の様子(平成24年8月18日実施)

細事業：公開事業評価事業

1. 「公開事業評価（河内長野版事業仕分け）」の実施

「市民目線で市の事務事業をより良いものにするために」をキャッチフレーズに、協働型行政への転換、「選択と集中」による行政運営への転換を図る一つのツールとして、本市が行う事業の「必要性」、「担い手」、「効果」などについて、公開の場で市民と行政とが議論し、外部の視点から評価を受ける「公開事業評価（河内長野版事業仕分け）」を実施した。

また、評価結果を受けて市内部で今後の方向性について検討を行い、施策や平成25年度以降の予算への反映を行った。

<平成24年度 対象事業と評価結果>

会場	事業名	評価の分類（人）					評価の結果
		廃止	民営化	の見直し 実施主体 （※注）	要改善	現行どおり	
第1会場	窓口センター管理運営事業	2			4	1	要改善
	防犯活動推進事業					7	現行どおり
	商工業振興事業				7		要改善
	家庭系ごみ収集事業			1		6	現行どおり
	公園緑地管理事業			1	6		要改善（拡大）
第2会場	乳幼児健診センター施設管理事業				7		要改善
	小山田地域福祉センター管理運営事業			3	4		要改善
	自主防災組織育成事業				5	2	要改善（拡大）
	公民館施設管理運営事業	1		1	5		要改善
	文化会館管理運営事業				4	3	要改善

（※注）協働・指定管理・民間委託などの検討。

2. 外部行政評価の見直しに向けた検討

市の内部で行った行政評価[※]の結果が妥当であるかどうかを、市民等の視点や専門的見地から検証し、評価の客観性を確保するため、外部の視点による行政評価の一手法である「公開事業評価（河内長野版事業仕分け）」の実施方法の改善について検討を行った。

※ 行政評価

…市が行っているサービスに対して、成果目標（どのような成果を得るのか）を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた行政資源（予算や職員など）を有効に活用していくための行政経営の仕組み。

【行政評価に取り組む目的】

1. わかりやすく透明性の高い行政運営（説明責任の確保）
2. 信頼される行政体質の確立（コスト・成果重視への職員の意識改革）
3. 事業の再構築や重点化などによる限られた資源の有効活用